

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

デルタ型変異株・景気減速・金融政策の多様化



最近の市場は好調を維持していますが、新型コロナウイルスのデルタ型変異株の感染拡大により、経済活動はピーク時に比べわずかに減速しています。慎重かつ柔軟なスタンスを保つことが重要ですが、米国やユーロ圏、中国における金融政策の方向性が一様でない中では、リスク回避のみに終始するのは避けるべきと考えます。

投資の着目点



投資妙味のある株式のテーマを探す

債券の実質利回りがマイナスである場合、株式は魅力的な代替手段となります。安定した配当が期待される株式や資金循環が続くバリュー株^{※1}、そして力強い経済成長と政策支援の恩恵が期待される欧州株式に投資妙味があるとみています。



障壁に立ち向かう選択眼を持つ

例外的な決算期を経て、一部業種ではバリュエーションが上昇し、企業利益や消費者の実質的な可処分所得に影響を及ぼす可能性のあるインフレ圧力が高まっています。持続可能なビジネスモデルと強力な価格競争力を有する企業の選択が必要と考えます。



インフレ率と利回りの乖離

実際のインフレ率は中央銀行の目標値を上回っていますが、債券利回りは低水準で推移しています。国債に対して慎重な姿勢を保ちつつ、債券エクスポージャーを柔軟に管理することが重要であると考えます。なお、利回りは、市場のインフレ期待と中央銀行の動向に左右されます。



社債からのインカム獲得を模索

欧州の投資適格債^{※2}とハイールド債^{※3}への投資は、魅力的な利回りが期待され、ESG^{※4}評価を加えるとさらに良い結果が見込まれますが、企業のレバレッジ（借入金や社債など）には注視が必要です。またユーロ圏周辺国や中国の債券への投資も分散されたポートフォリオを構築しリターンを高める方法と考えられます。

市場は精彩欠くニュースと政策支援によるバランスの上に



市場の停滞は、過度に悲観するものではなく、高い警戒心と慎重さそして敏捷性のバランスをとる必要性を示唆しています。国債に対しては引き続き保守的であるべきですが、リスク資産である社債や株式には魅力的な投資機会があるとみています。例えば、欧州の社債（および新興国のハードカレンシー債）は、魅力的な利回りが見込まれ、かつ景気回復の恩恵を受けることが期待されます。一方、株式（中国を含む）については、バリュー関連銘柄や欧州に選択的な投資機会があるものの、現時点では、中立的なスタンスをとるべきであると考えています。

※1 企業の業績などの基準に対し割安と見なされる銘柄 ※2 相対的に信用力が高く、債務不履行リスクの低い債券（スタンダード&プアーズの格付ではBBB-以上の債券） ※3 信用格付が低い分、利回りが高い投機的格付の債券 ※4 企業が環境、社会、ガバナンスに配慮していることを評価するための基準。伝統的な財務基準の範囲を超えてこれらの基準を考慮することで、社会的責任投資（SRI）は伝統的な運用と区別される。

当資料のご利用に当たっての注意事項等

- ・ 当資料は、情報提供を目的としてアムンディ・アセットマネジメントの作成した資料をもとに、アムンディ・ジャパン株式会社が翻訳した資料であり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- ・ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・ 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- ・ 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- ・ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ・ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会